

新 監 委 第 9 2 号

令和2年8月21日

新宮市長 田 岡 実 千 年 様

新宮市監査委員 高 橋 亨

新宮市監査委員 榎 本 鉄 也

令和元年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

審査に付された令和元年度公営企業会計（新宮市水道事業会計、新宮市簡易水道事業会計、新宮市立医療センター病院事業会計）の決算とその証書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

令和元年度

# 公営企業会計決算審査意見書

新 宮 市 水 道 事 業 会 計

新 宮 市 簡 易 水 道 事 業 会 計

新宮市立医療センター病院事業会計

新宮市監査委員

# 目 次

【1】 審査の対象	1
【2】 審査の期間	1
【3】 審査の方法	1
【4】 審査の結果	1
【5】 審査の概要	1
新宮市水道事業会計	
1. 業務実績について	2～3
2. 予算の執行状況について	4～5
3. 経営成績について	6～7
4. 財政状況について	7～9
5. キャッシュ・フローの状況	10
むすび	11～12
資 料	13～26
新宮市簡易水道事業会計	
1. 業務実績について	27～28
2. 予算の執行状況について	29～31
3. 経営成績について	32
4. 財政状況について	32～33
5. キャッシュ・フローの状況	33
むすび	34
資 料	35～48
新宮市立医療センター病院事業会計	
1. 業務実績について	49～50
2. 予算の執行状況について	51～52
3. 経営成績について	53～54
4. 財政状況について	54～56
5. キャッシュ・フローの状況	57

むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58～60

資 料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61～74

凡 例

1. 金額は、特別に表示のあるものを除き、原則として円単位で表示し、単位未満は、四捨五入の上表示した。そのため差額が生じ、合計額と一致しない場合がある。
2. 比率（％）は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。そのため構成比については、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
3. 「消費税及び地方消費税」は、「消費税」と表示した。

# 令和元年度公営企業会計 決算審査意見書

## 【1】審査の対象

- 令和元年度 新宮市水道事業会計決算
- 令和元年度 新宮市簡易水道事業会計決算
- 令和元年度 新宮市立医療センター病院事業会計決算

## 【2】審査の期間

- 新宮市水道事業会計  
令和2年6月4日から令和2年8月19日まで
- 新宮市簡易水道事業会計  
令和2年6月4日から令和2年8月19日まで
- 新宮市立医療センター病院事業会計  
令和2年6月4日から令和2年8月19日まで

## 【3】審査の方法

決算審査にあたっては、決算報告書、決算財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかどうかについて会計帳簿、関係書類の照合等の審査を実施した。また、関係資料の収集、関係職員に対する質問等、通常の審査手続きにより実施するとともに、経営内容の動向を把握するため計数分析を行い、前年度との比較考察を行った。

## 【4】審査の結果

決算報告書、決算財務諸表及び附属書類は関係法令に基づいて作成され、計数は正確であり、経営成績及び財政状況については適正に表示されていることが認められた。

## 【5】審査の概要

別頁のとおりである。

# 新宮市水道事業会計

## 1. 業務実績について

令和元年度における水道事業の業務実績の概要は、次のとおりである。

### 業 務 実 績

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率(%)	平成29年度
行政区域内人口 (人)	28,063	28,629	△566	△1.98	29,117
計画給水人口 (人)	31,200	31,200	0	0.00	31,200
給水人口 (人)	26,536	27,018	△482	△1.78	27,470
普及率 (%)	94.56	94.37	0.19		94.34
給水栓数 (栓)	16,053	16,068	△15	△0.09	16,159
年間配水量 (m <sup>3</sup> )	4,350,811	4,430,976	△80,165	△1.81	4,386,211
年間給水量 (m <sup>3</sup> )	3,583,915	3,656,834	△72,919	△1.99	3,716,609
有収率 (%)	82.37	82.53	△0.16		84.73
給水原価 (円)	152.62	154.17	△1.55	△1.01	150.75
供給単価 (円)	169.83	169.63	0.20	0.12	169.37
配水管延長 (m)	125,202	111,685	13,517	12.10	111,685
職員数 (人)	10	9	1	11.11	9

### (1) 給水状況

本年度の給水状況は、上記に示すとおり、年度末給水人口は26,536人で、前年度末に比べ482人(1.78%)減少、給水栓数は16,053栓で15栓(0.09%)減少している。普及率は前年度より0.19ポイント増加の94.56%となっている。なお、簡易水道(1,244人)を含む行政区域内人口に対する普及率は98.99%となる。

年間配水量については4,350,811m<sup>3</sup>で、今年度は前年度に比べ80,165m<sup>3</sup>(1.81%)の減少、給水量については3,583,915m<sup>3</sup>で、前年度に比べ72,919m<sup>3</sup>(1.99%)減少している。配水量に対する有収水量の割合を示す有収率についても82.37%と、前年度に比べ0.16ポイント減少している。

過去5年間の年間配水量に対する年間給水量及び有収率は次のとおりで、配水量が4年ぶりに減少している。

### 給 水 状 況 の 推 移

(単位: m<sup>3</sup>、%)

区分 年度	年間配水量		年間給水量		有収率 ②÷①
	数量①	対前年度増減率	数量②	対前年度増減率	
令和元年度	4,350,811	△1.81	3,583,915	△1.99	82.37
平成30年度	4,430,976	1.02	3,656,834	△1.61	82.53
平成29年度	4,386,211	0.62	3,716,609	△2.06	84.73
平成28年度	4,359,328	1.08	3,794,657	△0.92	87.05
平成27年度	4,312,790	△4.52	3,829,751	△2.31	88.80

配水量…浄水場から送り出した水量      給水量…水道料金として請求した水量

## (2) 給水原価と供給単価

水1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は152円62銭で、前年度に比べ1円55銭（1.01%）減少、また供給単価は169円83銭で20銭（0.12%）増加している。また、総収益を給水量で除した1 m<sup>3</sup>当たりの収益は177円85銭で、前年度に比べ10銭（0.06%）減少している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を17円21銭（前年度15円46銭）上回っている。

過去5年間の供給単価と給水原価及び1 m<sup>3</sup>当たりの収益の推移は次のとおりである。

区分 年度	給水原価		供給単価		1 m <sup>3</sup> 当たり収益	
	給水原価	対前年度 増減率(%)	供給単価	対前年度 増減率(%)	収 益	対前年度 増減率(%)
令和元年度	152円62銭	△1.01	169円83銭	0.12	177円85銭	△0.06
平成30年度	154円17銭	2.27	169円63銭	0.15	177円95銭	0.23
平成29年度	150円75銭	2.19	169円37銭	0.25	177円54銭	0.35
平成28年度	147円52銭	4.68	168円94銭	0.56	176円92銭	0.45
平成27年度	140円93銭	3.37	168円00銭	13.79	176円12銭	12.92

### ※各区分の説明と算式

- ・給水原価…有収水量1 m<sup>3</sup>当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すもの。

$$\text{算式：（経常費用－長期前受金戻入）／給水量}$$

- ・供給単価…有収水量1 m<sup>3</sup>当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表すもの。

$$\text{算式：給水収益／給水量}$$

- ・1 m<sup>3</sup>当たり収益…給水収益のほか、その他営業収益、営業外収益、特別利益を合わせた総収益を給水量で除して算出した有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益

$$\text{算式：総収益／給水量}$$

## (3) 建設改良工事

本年度は、汚泥引抜装置設置第2期工事、第一佐野橋架替に伴う配水管移設工事、市道船町馬町線配水管布設替工事等の6件で、2億379万8,917円（税込）の建設改良工事を実施している。

## 2. 予算の執行状況について（消費税込）

### （1）収益的収支状況（消費税込）

令和元年度の水道事業における収益的収支状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収支状況

（単位：円、％）

収益的収入					収益的支出					
科目	予算現額	決算額	収入率	予算現額に 比べ決算額 の増減	科目	予算現額	決算額	執行率	翌年度 への 繰越額	不用額
営業 収益	663,730,000	661,830,424	99.71	△1,899,576	営業 費用	554,011,000	534,244,411	96.43	0	19,766,589
営業外 収益	28,460,000	28,368,083	99.68	△91,917	営業外 費用	73,698,000	72,556,725	98.45	0	1,141,275
特別 利益	1,000	16,500	1,650.00	15,500	特別 損失	12,000	10,033	83.61	0	1,967
計	692,191,000 (691,418,000)	690,215,007 (700,388,145)	99.71 (101.30)	△1,975,993 (8,970,145)	計	627,721,000 (651,355,000)	606,811,169 (638,658,320)	96.67 (98.05)	0 (0)	20,909,831 (12,696,680)

（注） 営業収益及び営業外収益の決算額の中に仮受消費税及び地方消費税 5,281 万 9,024 円を含む。

営業費用及び特別損失の決算額の中に仮払消費税及び地方消費税 1,599 万 2,011 円を含む。

（）内は平成 30 年度の決算数値。

#### ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 6 億 9,021 万 5,007 円で、前年度に比べ 1,017 万 3,138 円（1.45％）減少している。また、予算現額に対する収入率は 99.71％で、197 万 5,993 円の減収となっている。

収益的収入の主な内容は、営業収益では給水収益が 6 億 6,140 万 9,965 円、営業外収益では、長期前受金戻入が 2,736 万 6,584 円、雑収益が 74 万 422 円等である。

#### イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 6 億 681 万 1,169 円で、前年度に比べ 3,184 万 7,151 円（4.99％）の減少。予算現額に対する執行率は 96.67％で、2,090 万 9,831 円の不用額が発生している。

### （2）資本的収支状況（消費税込）

令和元年度の水道事業における資本的収支状況は、次表のとおりである。

#### 資本的収支状況

（単位：円、％）

資本的収入					資本的支出					
科目	予算現額	決算額	収入率	予算現額に 比べ決算額 の増減	科目	予算現額	決算額	執行率	翌年度 への 繰越額	不用額
企業債	300,000,000	100,000,000	33.33	△200,000,000	建設 改良費	559,716,000	248,360,227	44.37	217,800,000	93,555,773
負担金	6,896,000	3,895,182	56.48	△3,000,818	企業債 償還金	202,731,000	202,730,631	100.00	0	369
計	306,896,000	103,895,182	33.85	△203,000,818	計	762,447,000	451,090,858	59.16	217,800,000	93,556,142

（注） 建設改良費の決算額の中には、仮払消費税及び地方消費税 2,008 万 4,647 円を含む。

本年度の資本的収支状況は、資本的収入の決算額 1 億 389 万 5,182 円に対し、資本的支出の決



算額は4億5,109万858円で、差引不足額は3億4,719万5,676円である。不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,008万4,647円、過年度分損益勘定留保資金5,720万8,103円、当年度分損益勘定留保資金2億4,012万1,007円及び建設改良積立金2,978万1,919円で補てんしている。

#### ア 資本的収入

資本的収入の決算額1億389万5,182円の内訳を項別で見ると企業債1億円、負担金389万5,182円であり、予算現額に対する収入率は33.85%となっている。

#### イ 資本的支出

資本的支出の決算額は4億5,109万858円で、その内訳は、建設改良費で2億4,836万227円、企業債償還金で2億273万631円となっている。予算現額に対する執行率は59.16%で9,355万6,142円の不用額が発生している。なお、建設改良費の工事費で2億1,780万円を翌年度に繰越している。

また、建設改良費のうち工事費は2億379万8,917円で、汚泥引抜装置設置第2期工事、第一佐野橋架替に伴う配水管移設工事、市道船町馬町線配水管布設替工事等の6件である。

企業債償還金は、予算現額2億273万1千円に対し決算額は2億273万631円で、執行率はほぼ100.00%となっている。

### (3) その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

#### ア 企業債の借入状況（予算第5条）

起債の目的 市道船町東取出町線配水管布設替工事ほか

限度額 400,000,000円

借入額 100,000,000円

#### イ 一時借入金（予算第6条）

限度額 200,000,000円

借入額 0円

#### ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、次のとおり議決限度額内の執行であり、他の経費との相互流用はなかった。

(ア) 職員給与費 予算現額 76,761,000円

決算額 73,280,794円

(イ) 交際費 予算現額 10,000円

決算額 6,800円

#### エ たな卸資産購入限度額（予算第9条）

限度額 4,719,000円

決算額 3,815,030円

### 3. 経営成績について（消費税抜）

令和元年度水道事業の損益収支における事業収益は6億3,739万5,983円で、これに対し、事業費用は5億7,436万6,172円となっており、差引6,302万9,811円の当年度純利益を計上している。なお、過去5年間の経営成績の推移は次表のとおりである。

経営成績の推移 (単位：円、%)

年度	事業収益		事業費用		純利益又は純損失(△)	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
元	637,395,983	△2.05	574,366,172	△2.92	63,029,811	6.73
30	650,719,626	△1.38	591,661,498	0.48	59,058,128	△16.79
29	659,829,796	△1.71	588,858,641	0.06	70,971,155	△14.33
28	671,332,332	△0.47	588,487,474	3.41	82,844,858	△21.40
27	674,482,126	10.30	569,081,994	0.12	105,400,132	144.69

#### (1) 事業収益

事業収益6億3,739万5,983円の内訳は、営業収益6億906万2,374円、営業外収益2,831万7,109円、特別利益16,500円で、過去5年間の事業収益の推移は次表のとおりである。

事業収益の推移 (単位：円、%)

年度	営業収益		営業外収益		特別利益		計	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
元	609,062,374	△2.05	28,317,109	△2.01	16,500	皆増	637,395,983	△2.05
30	621,821,404	△1.33	28,898,222	△2.43	0	—	650,719,626	△1.38
29	630,213,167	△1.81	29,616,629	0.32	0	—	659,829,796	△1.71
28	641,810,090	△0.32	29,522,242	△3.58	0	皆減	671,332,332	△0.47
27	643,842,670	11.02	30,617,549	△3.01	21,907	皆増	674,482,126	10.30

#### (給水収益の推移)

事業収益の大半を占める給水収益は、前年度比較1,167万5,202円(1.88%)減の6億864万1,915円となっており、過去5年間の給水収益の推移は次表のとおりである。

給水収益の推移 (単位：円、%)

年度	給水収益	前年度比較	
	金額	増減額	増減率
元	608,641,915	△11,675,202	△1.88

30	620,317,117	△9,174,798	△1.46
29	629,491,915	△11,586,620	△1.81
28	641,078,535	△2,306,556	△0.36
27	643,385,091	64,557,993	11.15

## (2) 事業費用

事業費用 5億7,436万6,172円の内訳は、営業費用 5億1,825万3,184円、営業外費用 5,610万3,739円、特別損失 9,249円となっており、過去5年間の事業費用の推移は次のとおりである。

### 事業費用の推移

(単位：円、%)

年 度	営業費用		営業外費用		特別損失		計	
	金 額	対前年 度増減 率	金 額	対前年 度増減 率	金額	対前年 度増減 率	金 額	対前年 度増減 率
元	518,253,184	△2.43	56,103,739	△7.26	9,249	△62.67	574,366,172	△2.92
30	531,141,957	0.98	60,494,766	△3.71	24,775	△12.04	591,661,498	0.48
29	526,006,463	0.62	62,824,013	△4.40	28,165	皆増	588,858,641	0.06
28	522,772,949	4.21	65,714,525	△2.49	0	皆減	588,487,474	3.41
27	501,675,648	0.98	67,391,561	0.77	14,785	△99.69	569,081,994	0.12

## 4. 財政状況について

令和元年度の水道事業における財政状況は、次表のとおりである。

### 財 政 状 況

(単位：円、%)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
固定資産	6,814,730,110	88.20	固定負債	3,206,064,017	41.49
流動資産	911,847,369	11.80	流動負債	266,149,953	3.44
			繰延収益	481,385,999	6.23
			資本金	2,037,524,151	26.37
			剰余金	1,735,453,359	22.46
資産合計	7,726,577,479	100.00	負債・資本 合計	7,726,577,479	100.00

## (1) 資産

資産総額は77億2,657万7,479円で、前年度に比べ7,052万9,325円（0.90%）の減少である。

### 資産の状況

(単位：円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	6,814,730,110	88.20	6,851,422,181	87.87	△36,692,071	△0.54
有形固定資産	6,814,393,154	88.19	6,851,085,225	87.87	△36,692,071	△0.54
無形固定資産	336,956	0.00	336,956	0.00	0	0.00
流動資産	911,847,369	11.80	945,684,623	12.13	△33,837,254	△3.58
現金預金	804,802,847	10.42	883,270,086	11.33	△78,467,239	△8.88
未収金	16,736,756	0.22	39,110,271	0.50	△22,373,515	△57.21
貯蔵品	4,777,766	0.06	5,354,266	0.07	△576,500	△10.77
前払金	85,530,000	1.11	17,950,000	0.23	67,580,000	376.49
計	7,726,577,479	100.00	7,797,106,804	100.00	△70,529,325	△0.90

#### ア 固定資産

資産総額の88.20%を占める固定資産は、68億1,473万110円であり、その大半を占める有形固定資産は68億1,439万3,154円で、前年度に比べ3,669万2,071円（0.54%）減少している。

これは、主には、機械及び装置で1,285万2,241円（1.68%）増加したものの、建物で1,215万5,434円（3.29%）、構築物で729万1,488円（0.14%）、建設仮勘定で2,983万2,286円（皆減）の減少があったことによるものである。

無形固定資産は電話加入権33万6,956円で前年度からの変更はない。

#### イ 流動資産

流動資産は9億1,184万7,369円で、前年度に比べ3,383万7,254円（3.58%）減少している。これは、主には、現金預金で7,846万7,239円（8.88%）未収金で2,237万3,515円（57.21%）減少したことによるものである。

## (2) 負債及び資本

当年度末日現在の負債・資本総額は、前年度より 7,052 万 9,325 円減少して 77 億 2,657 万 7,479 円となった。

### 負債及び資本の状況

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債 合 計	3,953,599,969	51.17	4,311,474,820	55.30	△357,874,851	△8.30
固定負債	3,206,064,017	41.49	3,339,605,963	42.83	△133,541,946	△4.00
流動負債	266,149,953	3.44	245,215,681	3.14	20,934,272	8.54
繰延収益	481,385,999	6.23	726,653,176	9.32	△245,267,177	△33.75
資 本 合 計	3,772,977,510	48.83	3,485,631,984	44.70	287,345,526	8.24
資本金	2,037,524,151	26.37	2,037,392,887	26.13	131,264	0.01
自己資本金	2,037,524,151	26.37	2,037,392,887	26.13	131,264	0.01
剰余金	1,735,453,359	22.46	1,448,239,097	18.57	287,214,262	19.83
資本剰余金	859,931,636	11.13	635,615,921	8.15	224,315,715	35.29
利益剰余金	875,521,723	11.33	812,623,176	10.42	62,898,547	7.74
負債・資本合計	7,726,577,479	100.00	7,797,106,804	100.00	△70,529,325	△0.90

#### ア 負 債

負債は固定負債及び流動負債、繰延収益であり、39億5,359万9,969円となっている。

固定負債は建設改良費等の財源に充てるための企業債31億8,680万3,628円及び将来の退職金支払いのために、1,926万389円の退職給付引当金を計上している。

流動負債は2億6,614万9,953円で、前年度に比べ2,093万4,272円(8.54%)増加している。主には、企業債で1,657万2,146円(8.17%)、未払金で420万5,526円(11.81%)増加したことによるものである。

また、繰延収益は4億8,138万5,999円となっている。

#### イ 資 本

資本総額は 37 億 7,297 万 7,510 円で、前年度に比べ 2 億 8,734 万 5,526 円 (8.24%) の増加となっている。これは、資本金で 13 万 1,264 円 (0.01%)、剰余金で 2 億 8,721 万 4,262 円 (19.83%) 増加したためである。

剰余金では、資本剰余金のその他資本剰余金で 2 億 2,431 万 5,715 円 (386.02%) の増加、利益剰余金においては、建設改良積立金で 3,021 万 8,081 円 (5.27%)、当年度未処分利益剰余金で 3,268 万 466 円 (47.66%) 増加している。

## 5. キャッシュ・フローの状況

本年度におけるキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。なお、キャッシュ・フローの算出にあたり、本市では当年度純利益（又は純損失）を計算の起点として、これに調整項目を加減算することで当該キャッシュ・フローを算出する「間接法」を採用している。

	(単位：円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	248,643,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,380,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,730,631
資金増加額	△78,467,239
資金期首残高	883,270,086
資金期末残高	804,802,847

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローでは、本来の業務活動によるものが3億448万6,452円となっており、利息の支払額等の業務活動以外の項目を加減算した結果、2億4,864万3,790円の資金流入となっている。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2億2,438万398円の資金流出となっている。これは、他会計負担金等の収入があったものの、主には有形固定資産の取得による支出があったことによるものである。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1億273万631円の資金流出となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入に対し、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が上回ったことによるものである。

### (4) 資金残高

令和元年度末においては、7,846万7,239円の資金減少となっており、資金期末残高は8億480万2,847円となっている。

## む す び

次に審査意見を述べる。

### (1) 予算執行状況について

収益的収支、資本的収支及びその他の予算執行状況は、それぞれ適正に執行されていると認められた。

### (2) 業務について

業務についてみると、昨年度に比べ給水人口は482人（1.78%）減少しており、それに伴い給水栓数は15栓（0.09%）、使用水量は72,919m<sup>3</sup>（1.99%）減少している。また、有収率（給水量／配水量）についても、前年度比較0.16ポイント減少し、82.37%となっている。

### (3) 経営状況について（消費税抜）

本年度の水道事業の経営成績をみると、事業収益は6億3,739万5,983円で、昨年度に比べると、1,332万3,643円（2.05%）減少している。これは、給水栓数、給水人口、使用水量共に減少した影響によるもので、平成28年度以降減少を続けている。

一方、事業費用は5億7,436万6,172円で、昨年度に比べると1,729万5,326円（2.92%）減少している。これは、営業費用で1,288万8,773円（2.43%）、営業外費用で439万1,027円（7.26%）、特別損失で15,526円（62.67%）減少したことによるものである。

全体としては、収支差引で6,302万9,811円の当年度純利益を計上しており、昨年度と比較すると397万1,683円（6.73%）増加している。

### (4) 財政状態について

主要財務比率をみると、前年に引き続き運転資金の状況等を示す流動比率等も高水準を維持しており、全体としておおむね良好であると判断される。また、採算性については、純利益の計上とはなっているものの、給水栓、給水人口の減少等が続く中、健全な財政状態を維持することは、今後、更に厳しくなってくるものと判断される。

### (5) 料金の未収について

水道料金における現年度分（令和元年度）においては、4月以降の納入が見込まれるので、前年度比較は難しいところがあるが、過年度分においては徴収率が高水準を維持しており、その解消に向けての努力が見受けられる。今後も利用者の負担と公平の観点から、法に沿った手続きに従い回収強化を図り、利用者の理解と協力を得て、新たな未収金の発生防止に努めるとともに、追跡調査を行い、未納者個々の状況に応じたきめ細かい納入指導を図るなどその解消に鋭意努力され、全額納付に努められたい。

### (6) 建設改良事業等について

建設改良事業等にあつては、建設改良工事では6件の建設改良工事を実施しており、必要な施設の更新、維持管理に努めていると認められる。今後も「水道事業ビジョン」の理念である「持続、安全、強靱」を柱とした、水道施設の耐震化、経年劣化した施設の更新等の具体的な年度別の事業計画により資産管理を行い、施設の更新等を図られるよう期待するものである。

#### (7) 今後の経営について（消費税抜）

本年度の経営状況は前記（3）のとおりで、事業収益が6億3,739万5,983円、事業費用が5億7,436万6,172円で、差し引き6,302万9,811円の純利益を計上しているが、給水人口等の減少の影響により、事業収益は平成28年度以降毎年減少し続けており、経営状況は年々厳しさを増しているといえる。

本市では、少子高齢化等の影響による人口減少に比例して、給水人口や給水栓数も毎年減少を続けている。それに加え節水意識の高まりもあり、令和元年度の年間給水量は、前年度と比較して72,919m<sup>3</sup>（1.99%）減少しており、給水収益は中長期的に減少傾向にあると言える。また、有収率についても前年度比0.16ポイント減少しており、限りある水資源を有効に利用するためにも、漏水調査と老朽管の更新を推進し、有収率の向上に努められたい。

現在は、平成27年1月の料金改定により、給水収益が短期的に保たれている状況にあるが、今後も給水人口等の減少が見込まれ、厳しい経営状況が予想される。収益的収支及び資本的収支について、事業規模の最適化や財政の健全性の確保について、十分な検討が必要である。加えて、老朽化した施設の更新・維持に必要となる経費は、今後ますますの増加が見込まれるとともに、管路の耐震化といった、地震などの災害に備えた対応も継続的に必要なことから、経営環境は一層厳しさを増してくる。

平成23年の台風12号災害以降、ダム放流等による濁水は依然として続いており、取水に苦慮されている状況にある。しかしながら、本市は豊富で良質な水が確保し易い位置にあり、水道事業経営にとっては、まさに恵まれた条件がそろった環境にあることから、今後もこの有利な条件を活かし「最少の費用で最大の効果」が上がるよう一層の効率的経営に努められたい。

また、市民生活の重要なライフラインである水道水を将来にわたって安定供給できるよう努めるとともに、「新宮市の水道事業を経営する」という強い意識を持ち今後も経営にあたられ、更なる公共の福祉の増進に資するよう望むものである。